

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成28年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道県 以外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)												事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道県 以外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
1	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(19,000) 0 <19,000>	(0) 0 <0>	(19,000) 0 <19,000>		(19,000) (36,977)										(0) (127,459)	19,000	0	19,000	24 ~ 24	事業完了	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(462,926) 0 <462,926>	(0) 0 <0>	(462,926) 0 <462,926>		(36,977) <36,977>	(376,000) <376,000>	(49,949) <49,949>									590,385	0	590,385	24 ~ 26	【他事業より流用】平成28年10月15日 法用元 D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 法用額 127,459千円(国費105,153千円) 法用後交付対象事業費 590,385千円(国費487,066千円) 事業完了	
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(87,029) 4,383 <91,412>	(0) 0 <0>	(87,029) 4,383 <91,412>		(10,216) <10,216>	(57,377) <57,377>	(19,436) <19,436>	2,883 <2,883>	1,500 <1,500>						(0)	91,412	0	91,412	24 ~ 28		
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(58,593) 8,590 <67,183>	(0) 0 <0>	(58,593) 8,590 <67,183>		(9,900) <9,900>	(33,719) <33,719>	(14,974) <14,974>	7,290 <7,290>	1,300 <1,300>						(0)	67,183	0	67,183	24 ~ 28		
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(91,217) 0 <91,217>	(0) 0 <0>	(91,217) 0 <0>		(14,367) <14,367>	(47,855) <47,855>	(19,806) <19,806>	9,189 <9,189>							(0)	91,217	0	91,217	24 ~ 28		
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(427,759) 0 <427,759>	(0) 0 <0>	(427,759) 0 <0>		(36,857) <36,857>	(226,038) <226,038>	(42,208) <42,208>	(122,856) <122,856>							(0)	427,759	0	427,759	24 ~ 28		
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(285,086) 0 <285,086>	(0) 0 <0>	(285,086) 0 <285,086>		(50,000) <50,000>	(235,086) <235,086>									(0)	285,086	0	285,086	23 ~ 24	事業完了	
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(410,000) 0 <410,000>	(0) 0 <0>	(410,000) 0 <0>		(30,000) <30,000>	(380,000) <380,000>									(Δ268,983)	141,017	0	141,017	23 ~ 27	【他事業へ流用】平成26年5月20日 法用元 D-22-1都市公園事業(城内地区) 法用額 3,424,043千円(国費 7,959千円) 法用後交付対象事業費 380,000千円(国費 289,540千円) 【他事業へ流用】平成27年10月14日 法用元 D-22-4都市公園・津波防災緑地事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 法用額 258,370千円(国費 193,777千円) 法用後交付対象事業費 141,017千円(国費 105,763千円) 事業完了	
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <0>		(30,000) <30,000>										(Δ11,986)	18,014	0	18,014	24 ~ 27	【他事業へ流用】平成27年10月14日 法用元 D-22-1都市公園事業(城内地区) 法用額 11,986千円(国費 8,990千円) 法用後交付対象事業費 18,014千円(国費 13,510千円) 事業完了	
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <0>		(30,000) <30,000>										(10,613)	40,613	0	40,613	24 ~ 27	【他事業より流用】平成26年5月20日 法用元 D-22-1都市公園事業(城内地区) 法用額 3,424,043千円(国費 7,959千円) 法用後交付対象事業費 40,613千円(国費 30,459千円) 事業完了	
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(468,111) 0 <468,111>	(0) 0 <0>	(468,111) 0 <0>		(10,000) <10,000>	(239,721) <239,721>	(218,390) <218,390>								(Δ141,428)	326,683	0	326,683	23 ~ 28	【他事業へ流用】平成26年10月15日 法用元 D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 法用額 1,001,759千円(国費 105,153千円) 法用元 D-21-1下水道事業(城内・米田・南浜地区) 法用額 1,844千円(国費 113千円) 法用後交付対象事業費 342,092千円(国費 299,330千円) 【他事業へ流用】平成27年5月21日 法用元 D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額 15,409千円(国費 12,482千円) 法用後交付対象事業費 23,610千円(国費 285,848千円) 事業完了	
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(110,600) 0 <110,600>	(0) 0 <0>	(110,600) 0 <0>		(60,000) <60,000>	(50,600) <50,600>									(Δ61,805)	48,795	0	48,795	23 ~ 27	【他事業へ流用】平成27年5月21日 法用元 D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額 41,800千円(国費46,303千円) 法用後交付対象事業費 48,795千円(国費36,597千円) 事業完了	
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1,473,971) 0 <1,473,971>	(0) 0 <0>	(1,473,971) 0 <0>		(10,000) <10,000>	(837,488) <837,488>	(626,483) <626,483>								(Δ331,519)	1,142,452	0	1,142,452	23 ~ 28	【他事業へ流用】平成27年5月21日 法用元 D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額 331,519千円(国費290,079千円) 法用後交付対象事業費1,142,452千円(国費989,645千円) 事業完了	
14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(144,000) 0 <144,000>	(0) 0 <0>	(144,000) 0 <0>		(70,000) <70,000>	(74,000) <74,000>									(Δ55,744)	88,256	0	88,256	23 ~ 27	【他事業へ流用】平成27年5月21日 法用元 D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額 55,744千円(国費41,300千円) 法用後交付対象事業費88,256千円(国費66,192千円) 事業完了	
15	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	野田・玉川地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(152,543) 0 <152,543>	(0) 0 <0>	(152,543) 0 <0>		(112,343) <112,343>	(40,200) <40,200>									(0)	152,543	0	152,543	24 ~ 27	事業完了	
16	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	下安地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(315,000) 0 <315,000>	(0) 0 <0>	(315,000) 0 <0>		(40,000) <40,000>	(275,000) <275,000>									(0)	315,000	0	315,000	23 ~ 24	事業完了	
17	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業	玉川地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(50,000) 0 <50,000>	(0) 0 <0>	(50,000) 0 <0>		(40,000) <40,000>	(10,000) <10,000>									(0)	50,000	0	50,000	24 ~ 25	事業完了	
18	A - 4 - 1	道路調査事業(震災復興支援)	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(13,434) 0 <13,434>	(0) 0 <0>	(13,434) 0 <0>		(3,755) <3,755>	(9,679) <9,679>									(0)	13,434	0	13,434	24 ~ 26	事業完了	
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安室玉川線 下安家	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,180,000) 0 <2,180,000>	(0) 0 <0>	(2,180,000) 0 <0>		(80,000) <80,000>	(300,000) <300,000>	(1,800,000) <1,800,000>								(0)	2,300,000	0	2,300,000	24 ~ 28		
20	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <0>		(30,000) <30,000>										(0)	30,000	0	30,000	24 ~ 24	事業完了	
21	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線 野 田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <0>		(30,000) <30,000>										(0)	30,000	0	30,000	24 ~ 24	事業完了	
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(855,834) 0 <855,834>	(0) 0 <0>	(855,834) 0 <0>		(19,000) <19,000>	(836,834) <836,834>									(0)	855,834	0	855,834	23 ~ 24	事業完了	

野田村										復興交付金事業計画 復興交付金事業等										平成28年2月時点						
基金設置の時期:										平成24年3月8日										設置の有無:		有				
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 超する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 超する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
23	◆ D - 4 - 1 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(6,000) 0 <6,000>	(0) 0 <0>	<0>	<6,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	6,000	0	6,000	24 ～ 24	事業完了
24	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	<0>	<1,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	1,000	0	1,000	24 ～ 24	事業完了
25	D - 4 - 2	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(25,000) 0 <25,000>	(0) 0 <0>	<0>	<25,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	25,000	0	25,000	24 ～ 29	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(3,015) 0 <3,015>	(0) 0 <0>	<0>	<3,015>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	3,015	0	3,015	24 ～ 27	村へ管理替えのための事業廃止
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(540) 0 <540>	(0) 0 <0>	<0>	<540>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	540	0	540	24 ～ 27	村へ管理替えのための事業廃止
28	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅整備推進事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(38,640) 0 <38,640>	(0) 0 <0>	<0>	<38,640>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	38,640	0	38,640	24 ～ 24	事業完了
29	D - 20 - 1	被災地における復興まちづくり総合支援事業 (復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(84,527) 0 <84,527>	(0) 0 <0>	<0>	<84,527>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	84,527	0	84,527	24 ～ 27	事業完了
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基礎総合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(15,139) 0 <15,139>	(0) 0 <0>	<0>	<15,139>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	15,139	0	15,139	24 ～ 25	事業完了
31	C - 1 - 1	農用地災害復旧開灌区画整理事業(復興整備 実施計画)	(野田村) 宇都川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(3,800) 0 <3,800>	(0) 0 <0>	<0>	<3,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	3,800	0	3,800	24 ～ 24	事業完了
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線 野田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,250,000) 0 <2,250,000>	(0) 0 <0>	<0>	<2,250,000>	<0>	<0>	<100,000>	<360,000>	<1,590,000>	<150,000>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	2,250,000	0	2,250,000	24 ～ 28	
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・泉沢・米 田・南浜・玉川地 区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(79,380) 0 <79,380>	(0) 0 <0>	<0>	<79,380>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	79,380	0	79,380	24 ～ 28	
34	C - 1 - 2	農用地災害復旧開灌区画整理事業(農地整備 事業)	(野田村) 宇都川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(632,000) 0 <632,000>	(0) 0 <0>	<0>	<632,000>	<0>	<23,600>	<68,400>	<435,800>	<104,200>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	664,300	0	664,300	24 ～ 30	
35	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	前回まで 今回 計	(152,489) 0 <152,489>	(0) 0 <0>	<0>	<120,562>	<0>	<28,440>	<3,087>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	152,489	0	152,489	24 ～ 32	
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1,366,060) 0 <1,366,060>	(0) 0 <0>	<0>	<669,952>	<123,666>	<46,828>	<325,614>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	1,366,060	0	1,366,060	24 ～ 32	
37	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(260,410) 0 <260,410>	(0) 0 <0>	<0>	<260,410>	<0>	<82,099>	<178,311>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	260,410	0	260,410	24 ～ 28	
38	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	中沢地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(6,594) 0 <6,594>	(0) 0 <0>	<0>	<6,594>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	6,594	0	6,594	24 ～ 24	事業完了
39	◆ A - 4 - 1 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(38) 0 <38>	(0) 0 <0>	<0>	<38>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	38	0	38	24 ～ 24	事業完了
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(61,792) 0 <61,792>	(0) 0 <0>	<0>	<61,792>	<0>	<12,008>	<49,784>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	114,481	0	114,481	24 ～ 29	
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(48,000) 0 <48,000>	(0) 0 <0>	<0>	<48,000>	<0>	<5,000>	<3,000>	<40,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	48,000	0	48,000	24 ～ 28	
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(239,042) 0 <239,042>	(0) 0 <0>	<0>	<239,042>	<0>	<58,342>	<52,948>	(127,752)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	239,042	0	239,042	24 ～ 29	
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(2,382,219) 0 <2,382,219>	(0) 0 <0>	<0>	<2,382,219>	<0>	<812,397>	<845,773>	<724,049>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(564,818) 0 <564,818>	2,947,037	0	2,947,037	24 ～ 27	【事業費より減額】(平成27年5月31日) 【減損額】: 0-25-2500住宅用地取得促進事業(浜田・南浜地区) 【減損額】: 15,400千円(国費)15,400千円 【事業費】: 0-25-2500住宅用地取得促進事業(浜田・南浜地区) 【減損額】: 52,014千円(国費)52,014千円 【事業費】: 0-25-2500住宅用地取得促進事業(城内地区) 【減損額】: 331,010千円(国費)331,010千円 【事業費】: 0-25-2500住宅用地取得促進事業(城内地区) 【減損額】: 47,361千円(国費)47,361千円 【事業費】: 0-25-2500住宅用地取得促進事業(城内地区) 【減損額】: 117,133千円(国費)117,133千円 【復興交付金対象事業費】: 3,471,017千円(国費)2,918,010千円 事業完了
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(90,672) (129,793) <220,465>	(0) (129,793) <129,793>	<0>	<22,140>	<22,695>	<45,837>	<126,793>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	736,516	0	736,516	25 ～ 32	
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(16,149) 17,880 <34,029>	(0) 17,880 <17,880>	<0>	<2,864>	<4,270>	<9,215>	<17,880>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	116,412	0	116,412	25 ～ 32	
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1,234,000) 0 <1,234,000>	(0) 0 <0>	<0>	<266,000>	<722,144>	<245,856>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	1,462,144	0	1,462,144	25 ～ 28	
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(126,740) 0 <126,740>	(0) 0 <0>	<0>	<80,150>	<66,590>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	126,740	0	126,740	25 ～ 28	

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

平成28年2月時点

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)・(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)・(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	3	事業名	道路事業	事業番号	D-1-2
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費		91,412 (千円)	全体事業費	91,412 (千円)	
事業概要					
被災した市街地を結ぶ避難路 (L=129.0m, W=6.0m および L=115.5m, W=15.0m) の整備 (城内地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24~25 年度> 測量設計、用地買収等 <平成 25~27 年度> 用地買収等、工事 <平成 28 年度> 境界杭設置					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	4	事業名	道路事業		事業番号	D-1-3
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)		村 (直接)	
総交付対象事業費		67,183 (千円)	全体事業費		67,183 (千円)	
事業概要						
被災した市街地を結ぶ避難路 (L=172.0m, W=9.0m) の整備 (城内地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24~25 年度> 測量設計、用地買収等 <平成 25~27 年度> 用地買収等、工事 <平成 28 年度> 境界杭設置						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	44	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	220,465 (千円)	全体事業費	736,516 (千円)		
事業概要					
東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。 「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~32 年度> 家賃の低廉化に要する費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。 (年度毎の災害公営住宅戸数 : 25 年度 26 戸 26 年度 33 戸、27 年度 46 戸、28 年度以降 100 戸予定) ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	45	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	34,029 (千円)	全体事業費	116,412 (千円)		
事業概要					
東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。 「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25~32 年度> 家賃の減免に要する費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。 (年度毎の災害公営住宅戸数 : 25 年度 26 戸 26 年度 33 戸、27 年度 46 戸、28 年度以降 100 戸予定) ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	60	事業名	土地利用計画策定促進事業		事業番号	◆D-17-2-2
交付団体		野田村	事業実施主体 (直接/間接)		野田村 (直接)	
総交付対象事業費		122,000 (千円)	全体事業費		171,000 (千円)	
事業概要						
東日本大震災の大津波で被災した城内地区の市街地整備事業 (城内地区津波復興土地区画整理事業) に関連する復興まちづくりのための各種調査設計、換地設計、測量業務又は住民との意見交換会の開催等に係る業務を実施する。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 7 に以下のとおり記載されている。 「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 28 年度> 換地計画、換地処分、事業計画変更、確定測量、事業管理業務 <平成 29 年度> 区画整理登記、清算金徴収交付、事業管理業務						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた村中心部において、中心市街地の復興を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業と併せた土地利用計画を策定する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
被害の大きかった上水道施設については、復旧事業で対応。						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-2
事業名	被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	野田村
基幹事業との関連性	
村中心市街地の復興のため、被災市街地復興土地区画整理事業と併せた、土地利用計画の策定を促進し、早期の自宅再建、生活再建、事業再建に寄与するもの。	

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(0) 2,883 <2,883>	(0) 2,883 <2,883>	(0) 2,450 <2,450>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(0) 7,290 <7,290>	(0) 7,290 <7,290>	(0) 6,196 <6,196>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(9,189) 0 <9,189>	(9,189) 0 <9,189>	(7,810) 0 <7,810>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(122,656) 0 <122,656>	(122,656) 0 <122,656>	(104,257) 0 <104,257>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(123,750) 0 <123,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(525,614) 0 <525,614>	(525,614) 0 <525,614>	(420,489) 0 <420,489>			
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(127,752) 0 <127,752>	(127,752) 0 <127,752>	(108,589) 0 <108,589>			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(45,837) 0 <45,837>	(45,837) 0 <45,837>	(40,107) 0 <40,107>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	1/2	(9,215) 0 <9,215>	(9,215) 0 <9,215>	(6,911) 0 <6,911>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(245,856) 0 <245,856>	(245,856) 0 <245,856>	(184,392) 0 <184,392>			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米 田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(130,697) 0 <130,697>	(130,697) 0 <130,697>	(98,022) 0 <98,022>			

合計額	(1,366,816)	(1,366,816)	(1,094,327)	(0)	(0)
	10,173	10,173	8,646	0	0
	<1,376,989>	<1,376,989>	<1,102,973>	<0>	<0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	細川 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-hosokawa@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

野田村 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(0) 1,500 <1,500>	(0) 1,500 <1,500>	(0) 1,275 <1,275>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(0) 1,300 <1,300>	(0) 1,300 <1,300>	(0) 1,105 <1,105>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(0) 129,793 <129,793>	(0) 129,793 <129,793>	(0) 113,568 <113,568>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	1/2	(0) 17,880 <17,880>	(0) 17,880 <17,880>	(0) 13,410 <13,410>			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米 田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(200,801) 0 <200,801>	(200,801) 0 <200,801>	(150,600) 0 <150,600>			
58	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	4/5	(0) 4,633 <4,633>	(0) 4,633 <122,000>	(0) 3,706 <97,600>			
60	◆ D - 17 - 2 - 2	土地利用計画策定促進事業	城内地区	村	村	直接	4/5	(0) 122,000 <122,000>	(0) 122,000 <122,000>	(0) 97,600 <97,600>			
合計額								(250,801) 277,106 <527,907>	(250,801) 277,106 <645,274>	(191,850) 230,664 <516,408>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	細川 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-hosokawa@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

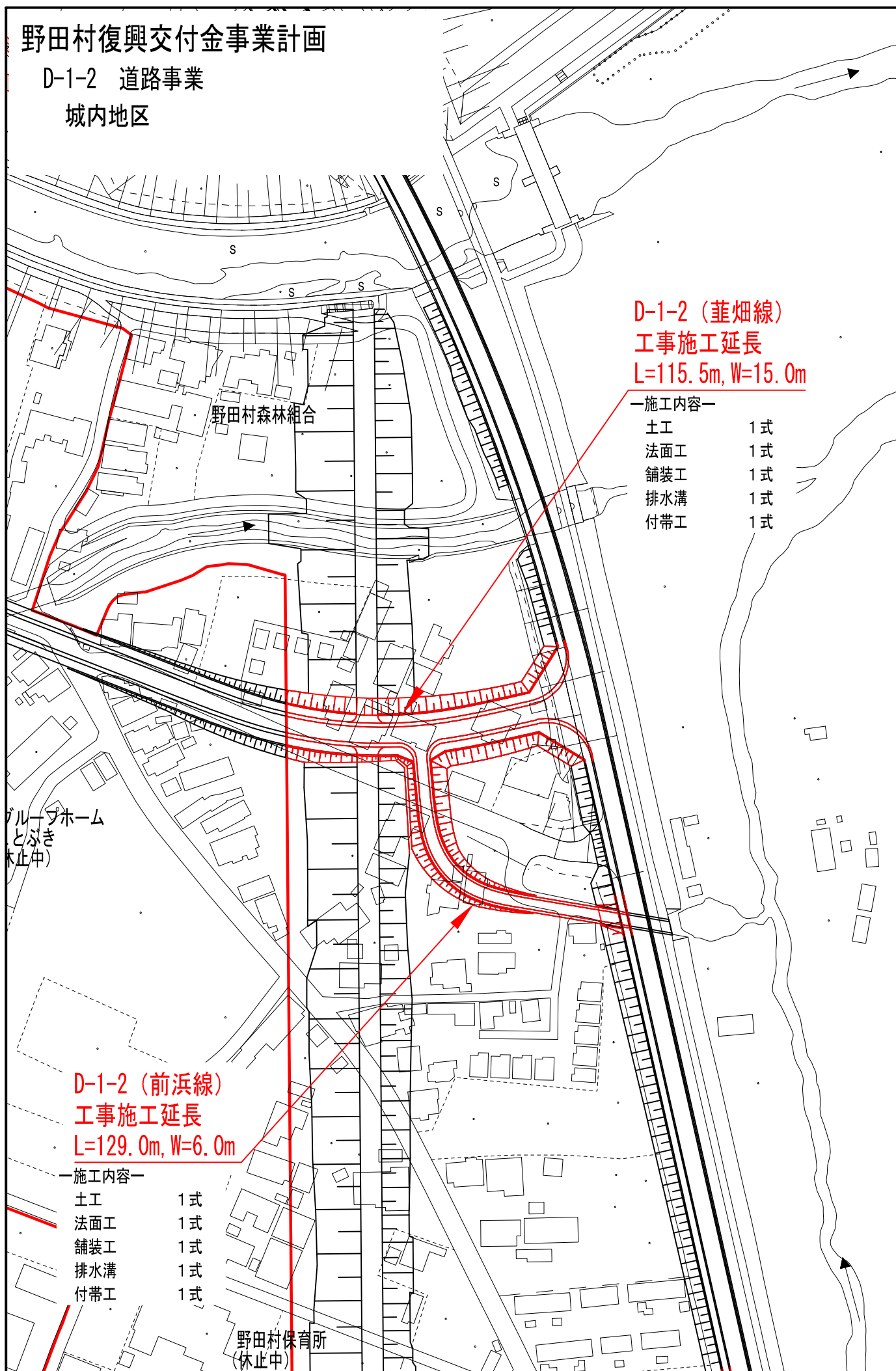
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

野田村復興交付金事業計画

D-1-2 道路事業

城内地区



野田村復興交付金事業計画

D-1-3 道路事業

城内地区

野田村保育所
(休止中)

D-1-3 (前田小田川線)

工事施工延長

L=172.0m, W=9.0m

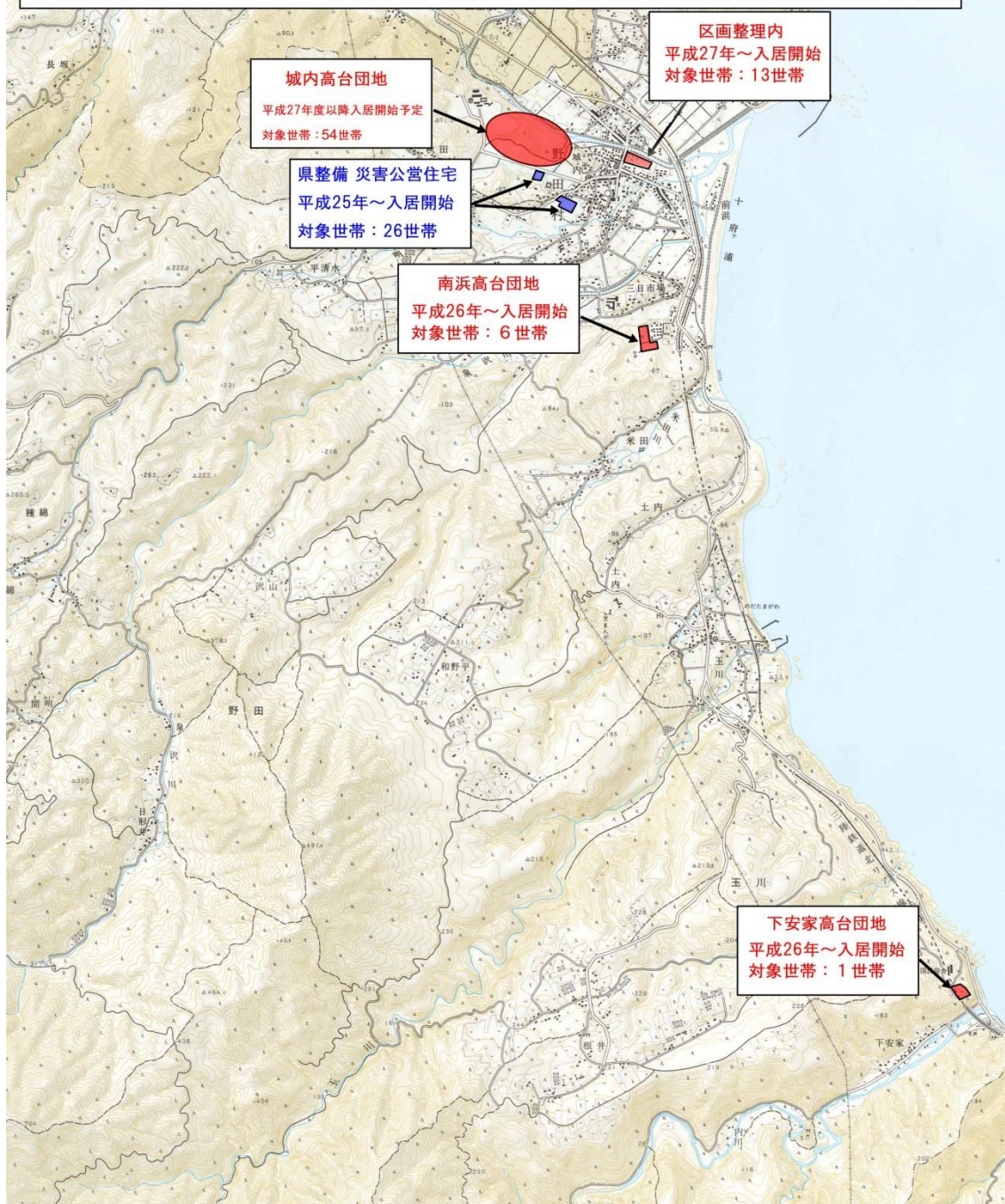
—施工内容—

土工	1式
法面工	1式
舗装工	1式
排水溝	1式
付帯工	1式

災害公営住宅家賃低廉化事業 野田・玉川地区 東日本大震災特別家賃低減事業

事業番号 D-5-2 事業名 災害公営住宅家賃低廉化事業

事業番号 D-6-2 事業名 東日本大震災特別家賃低減事業



城内地区津波復興土地区画整理事業
土地利用計画図
◆D-17-2-2

